

社会資本総合整備計画 事後評価書												令和03年03月29日
計画の名称	札幌市復興まちづくり計画											
計画の期間	平成30年度 ～ 平成31年度（2年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	札幌市											
計画の目標	平成30年9月6日の午前3時7分に発生した胆振地方中東部を震源とする平成30年北海道胆振東部地震により被災した本市において、被災地区における災害発生の原因究明及びそれに必要な調査を実施すると共に、地域活力の早期復興のための復興まちづくり計画（仮称）を策定する。 今回の災害を教訓としたまちづくりを実現するために必要な事業等について地区住民と共に検証したうえ災害に強いまちに復興するための将来ビジョンを示し、ハード・ソフトが一体となった地区防災力の強化を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	30	A	30	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初		H31末
1	被災した地区における復興まちづくり計画の策定割合を100%とする。 復興まちづくり計画策定等に伴う、地元・関係者説明会の開催地区数	0地区	地区	1地区
2	被災した地区における復興まちづくり計画の策定割合を100%とする。 復興まちづくり計画策定等に伴う、地元・関係者説明会の地区毎の開催回数	1回	回	4回

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	札幌市	直接	札幌市	－	－	被災地における復興まち づくり総合支援事業（札 幌市都市計画区域）	復興まちづくり計画策定	札幌市	■					30		－	
											小計						30			
											合計						30			

事 後 評 価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
札幌市において事後評価を実施する。	令和3年3月
	公表の方法
	本市ホームページに公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	北海道胆振東部地震による被害からの復旧・復興のため、被災地区における災害発生の原因究明及びそれに必要な調査を実施し、災害を教訓としたまちづくりを実現するために必要な事業等について地区住民と共に検証し、ハード・ソフトが一体となった地区防災力の強化を図るための復興まちづくり計画を策定した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	被災から約2年と早期の復旧を実現したことに加え、現地事務所を開設し、個々の被災者の生活に寄り添い、オーダーメイド的な対応を行うことなどにより、復旧工事と地域の住宅再建を同時並行で進め、地域コミュニティ再生の推進に寄与した。

○特記事項（今後の方針等）

北海道胆振東部地震で多くの被害を受けた大規模盛土造成地に関して、再度災害防止や予防保全に向けた調査、対策を進めることにより、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する。
--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	復興まちづくり計画策定等に伴う、地元・関係者説明会の開催地区数		
	最 終 目標値	1地区	最終目標値を達成した。
	最 終 実績値	1地区	
2	復興まちづくり計画策定等に伴う、地元・関係者説明会の地区毎の開催回数		
	最 終 目標値	4回	最終目標値を達成した。
	最 終 実績値	4回	